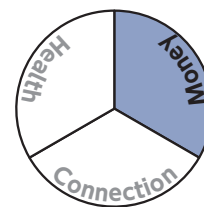


各国経済の6ヶ月見通し (5月8日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	水際対策の緩和によるインバウンド需要の増加やウィズコロナの進展によるサービス消費の改善等を背景に、景気は持ち直しの動きが続いている。もっとも、物価上昇による実質購買力の減少や海外経済の減速などの悪材料があり、先行き不透明感は強い。これまで実施された利上げによる海外経済への下押し圧力が強まることで、輸出の悪化を通じて国内景気の足かせとなる。コロナ禍からの経済活動正常化の流れは崩れず、景気回復が頓挫する可能性は低いとみるが、回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。
② 米国	米国景気は、労働市場が4月も堅調さを維持するなど、底堅く推移している。ただし、3月に米中堅銀行の破綻、スイス大手銀の経営問題によって金融不安が高まった。破綻銀行の預金全額保護、流動性供給支援、早期の救済案の策定等によって、金融不安は一旦収まったものの、資金調達環境が引締まっており、景気は抑制されよう。FRBは、金融不安の高まりに伴う金融引締め効果に配慮しつつも、高いインフレ率を低下させるため、23年5月に25bpの利上げを実施した。今後、低い成長率、インフレ率の低下を背景に、23年末にかけて政策金利を据え置くと予想される。
③ 欧州	ユーロ圏景気は、物価高による家計消費や生産活動の抑制、金融引き締めの効果浸透などから、低空飛行が続いている。だが、冬場のエネルギー危機回避や物価のピークアウトを受け、過度な悲観論が後退しており、景気は後退局面入りを回避した。米国発の銀行不安が一部の欧州銀に飛び火したが、今のところ金融システム不安に発展する可能性は低い。コロナ後の経済活動を抑制してきた供給制約の緩和、資源価格の上昇一服などを受け、景気は緩やかな回復軌道を持続する公算が大きい。
④ アジア・新興国	中国によるゼロコロナ政策の転換は、中国経済のみならずアジア新興国経済にも追い風となると期待出来る。一方、欧米など主要国景気の不透明感や米中摩擦などは世界貿易の足かせとなるなど、輸出依存度が高い新興国経済にとり足かせとなる状況は変わらない。また、商品市況の上昇一服によりインフレが一巡する兆しはみられるものの、経済活動の正常化を受けてコアインフレが高止まりする動きもみられ、金融引き締めを維持せざるを得ない状況が続く。米ドル高の一巡により資金流出懸念は後退したが、経済のファンダメンタルズが脆弱な国では市場環境に左右される展開が続く。